

# 女子教育の現代的課題 (1)

——日本の近代化と家庭論との関連において——

浅 妻 康 二

県立新潟女子短期大学社会科学研究室

## Present Problem of Woman Education in Japan (2)

——Social Modernization and Family System——

Koji Asazuma

Department of General Education, Niigata Women's College

### 1 女子教育と「家族制度」「家庭論」との関連

戦前のわが国女子教育が「家族制度」の枠内で確立され展開して来たことは、第一稿で述べた。それはひとことでいうならば、「家族制度」に適する「良妻賢母」の教育であつた。

戦後の日本国憲法や改正民法は法制度として「家族制度」を廃止し、教育基本法は男女共学を認め性別による教育の差別をなくし「良妻賢母」を否定した。文部省は戦後いち早く新教育指針(昭和21年)を発表して、「良妻賢母も望ましいことであるが、これのみが女子教育のためであつてはならず、女子は妻であり、母である前に人であることが必要である」と、新しい女子教育の方向を示した。女性が男性と同じヒューマンであることで、女子教育を抽象的に理解するならば、女子教育の問題は解決されたことになる。しかし、具体的には、人と女を分離して、人でない女とか、人のなかに女は含まれない、とは考えられない。それに日本の社会では男尊女卑の思想が残存し、男女平等を実現するにはなお幾多の条件を克服してゆかなければならない現実がある。いま、女子教育を男女別学の線に沿つて発展させようとしている姿がみられるのも、抽象論に対する現実的反省の一つの方向である。

わが国の女子教育が、「家族制度」の枠内でその意義を認めていただけに、「家族制度」が日本の社会で果たした機能を考えるならば、女子教育は「家族制度」を中心にした日本の近代化と関連させて考えなければ、その本質にふれることは出来ない。それに、戦後は近代家族を理想にしながらも、それを實現するよりもさきに、大衆社会的状況に関連して、「家庭論」が唱えられ、「家庭に帰る女性」に期待がもたれるという現実的適応の姿がみられ、日本の近代化の複雑さがそのまま女子教育にもみられる。女子教育を社会との関連に考えないと、つねに現実適応の形でのみ強調され現実こそつねに正しいという結果になる。

その意味で、つぎのような指標を設定して女子教育の問題を考えてみたい。

- (1) 厳密にいえばかなりの問題はあるが、近代化を民主化とみる。それを、戦後の近代法(とくに日本国憲法、民法、教育基本法)に認められた女性の社会的地位の實現を、「家族制度」「家庭論」の関連からとりあげる。
- (2) 近代化の方向に対して、いまなお根強く残存し、温存されている、「家族制度」と女子教育の関係を明らかにしておく。
- (3) 日本の社会が、伝統的なものを温存し、近代化が未熟のうちに、大衆化の状況があらわ

れ、「家庭論」が抬頭し、「家の再発見」と女性の家庭的地位：役割の再認識が行われている。現代の女子教育はこうした「家庭論」と関連して、どのような方向を見出すことが出来るか。

## 2 「家の道」における女子教育と没我性

現実妥協して「家族制度に適する良妻賢母」の女子教育を全面的に肯定するためでなく、近代的な女子教育の方向を求めるために、戦前の女子の教育と「家族制度」の関係を整理して、日本の女子教育がいかなる文化的遺産のなかで展開して理論的に体系づけられたかということと、その社会的背景を明らかにしておく必要がある。

戦前の「家族制度」はことあるごとにとりあげられ「淳風美俗」と自明視され、女子教育もまた女性の「本分」「特性」「職分」などと一般視された。そのなかでも、「家族制度」と女子教育の関係を体系的に展開している戸田貞三の「家の道」に注目したい。

「家の道」は、文部省発行の官製イデオロギー経典ともいうべき「国体の本義」（昭和12年）「臣民の道」（昭和16年）の家庭女子版にあたる「文部省戦時家庭教育指導要項」（昭和17年）の「根本精神を尊重しつつ、著者（戸田貞三）の意のあるところを述べた」ものであり、当時の女子教育家政科の基準とされたものである。「家の道」に注目するのは、前近代的な教説としてではなく、そこに「家」における女性の地位と社会的性格の必然性を見出すことが出来、いまでも現実に温存されているので、家庭と女子教育の近代化に接近するには具体的な示唆があるからである。

女子教育の出発点となる「家」について要項は「我カ国ニ於ケル家ハ祖先一体ノ道ニ則ル家長中心ノ結合ニシテ人間生活ノ最モ自然的ナル親子ノ関係ヲ根本トスル家族ノ生活トシテ情愛敬慕ノ間ニ人倫本然ノ秩序ヲ長養シツツ、永遠ノ生命ヲ具現シ行ク生活ノ場ナリ」としている。これについて「家の道」は「現代の各家々もその系統を遡つてゆくなれば、総て同じ流れに帰一する」という国を家とする家族国家の国民的信念を強調している。その「家」は「我が国のものが親子中心であるのに対して、欧米のそれは夫婦中心のものである」と根本的な相違をあげ、わが国の「家」を「家族制度」として特徴づけるものは家長権制度であるとしている。その特質としては家長権、家督相続、養子制度、勘当制度、婚姻制度をあげている。

女性に関係する面としてとりあげたいのは婚姻制度である。それについて、「最も注目すべきものは媒介婚制と嫁入婚」であり、「この二つの制度が守られなくなつた場合には我が国の家の永続性は著しく影の薄いものとなる惧れがある」と、婚姻は個人の問題よりも「家」の問題としてその重要性を指摘している。媒介婚と嫁入婚を維持することは「家」の永続性となる。

嫁入婚については、「家の道」が強調するまでもなく、旧民法は「妻ハ婚姻ニヨリ夫ノ家ニ入ル」と規定しており、国民の行動様式もそれを当然のものとした。婚姻が嫁入婚を前提としていることは、婚姻とは妻が夫の「家」に入ること、夫との結びつきであるよりも、その「家」の家長の意思が大きいことを意味している。それは単に教説や法規範ではなく経済的には労働力の獲得であるとか、社会的には姻戚関係による二つの「家」の結合によつて、社会的地位を高めるとか、社会的勢力を拡大しようということにあつた。意識的にせよ無意識的にせよ、婚姻の背景には「家」があつた。

婚姻が「家」と「家」の結合で、それぞれの当事者の所属する「家」に関係する面が多ければ多い程、当事者の自由意思は限定されて来る。そこには家長の意思があり、その意思は両家にふさわしい媒介者の仲介によつて成立することになる。それに、「男女七才にして席を同じくせず」としつけられ、学校では「男女教場ヲ同ジク」するを得ない教育であつた男女は「社会的に隔離」<sup>1)</sup>されていた。そこには男女交際の機会も生活経験もなく、男女は接触をさけ、反つて敵対的行為をとる、という生活感情となり、婚姻について当事者の自由な意思を表明するようなことは考えら

れない。「仲人」を通して仲人一家長—本人という意味伝達のルールが生まれる必然性はあつた。

嫁入婚と媒介婚による婚姻は、「よめをとる」「よめをもらう」「嫁めにやる」ということで「家族集団というせまい共同体の中へ新たな異分子を導入する行為」<sup>2)</sup>である。嫁は個人として開かれた社会集団を構成するのではなく、個人をいかにして閉ざされた社会集団に同化してゆくに重点がおかれた。要項は「家族制度」を基本とした嫁としての女性の徳性として「(一)家名の尊重、(二)清明心、(三)光被性、(四)没我性、(五)和と同化性」をあげている。このなかでも「家の道」が強調しているのは没我性と同化性で、「全く他家の者であつた嫁をして似た者夫婦というまでに同化する」とまで云つている。「似た者夫婦」という滑稽さを倫理性の説明に引用している。いまこれを取りあげるのは揶揄的なのではなく、日本の社会関係のなかでの没我性の日常的な姿がこの辺にみられるからである。没我性の強調は日本の社会において「個人的責任」という觀念が存在しないということである。そこでの基本原理は「権威」と「恭順」であり、権威的秩序の現実のいない手は家長(戸主)父、夫、であつた。その権威は家族、子、妻、に対して「恭順」を要求するものであつた。この基本原理は家族から拡大され社会関係に及ぶものであつた。

その没我性は女性に対してどのように要求されたか。「家の道」は「婚家の家風に合わないものであるならば、婦人として如何程よい資格を備えている者であつても、その家の嫁たる資格を欠くことになる」と女性評価の基準を「家風」の中に自己を没するか否かに求めている。

自己を没すべき「家風」について、要項は「家々ノ伝統ノ具体的表現ナルト共ニ不断ニ生々發展スベキモノナリ家ノ性格ハ家風ニヨリテ律セラルルコト大ニシテ、家人ノ從ツテ国民ノ健全ナルカ否カハ、家風ノ如何ニ関ヘル」ものであり、「家風ハ家ニヨリテ異ルモノアリト雖モ、我ガ国ニ於ケル家ノ特質ニ鑑ミ健全ナル家風ノ樹立ノ為ニ、特ニ左記ノ諸項ノ徹底ニツキ留意スルヲ要ス」として、「敬神崇祖、敬愛、親和、礼節、謙讓、一家和樂、隣保協和」をあげている。

いかなる集団も、集団の構成員の役割や行動の型、即ち文化的な型をもっている。家族についてみるならば「家族の文化」(family culture)がある。家族の「しきたり」「ふんいき」を家風とみるならば、「家風」とは「家族の文化」である。しかし、「家族制度」のもとでの「家風」は、「家」の伝統を忠実に守ることであり、特に家長が価値ありと認めた生活様式は「家風」として強化され、「家名を重んずる」ことになり、他の「家」と意識的に異なる独特のものを尊重した。他家から入つた嫁に対しては没我性による婚家の「家風」に順応することが強く要求される。

女性は素直に婚家の「家風」になじみ得るように、若くして結婚した方がよく、「家風」に従順であることは嫁に対する至上命令である。時に、「離婚するにも個人としての婦人の人格に難癖をつけることなく、家風に合わぬという理由が多く用いられた。而してこの離婚理由に対しては従来他から抗弁することが出来なかつた。それは各家は特有な家風をもち、その家風は他家のものと異なつて、その家に固有のものであり、これを守ることが、その家の人として重大な責務であつて、それに従い得ないものはその家におることが許されないからである」。

「家風」にあうか、あわないかは女性の運命を賭けることになり、嫁として「理窟」を云わず、「ことあげ」せず、「家の和」を守ることが女性の徳性となる。その嫁の「夫婦協同生活は、自己の生活を享樂することを目標にするものではなく、家の齊へて國に寄与することを目的とするものである。男女は自ら天性を異にするから、夫は外を治め妻は内を守り、各々その分を尽くして互に協力し、夫は妻に母性としての天分を伸ばさしめ、また妻は貞淑に内助の功を積むことを忘れてはならない。」と、夫婦生活も家風を振起し、祖先に應へ國家に貢獻するものでなければならず、大局的には修身治國平天下の政治思想に通ずることになる。

それだから、夫婦協同生活による家庭の和樂は、「恋々たる小兒的な和合のみが一家の和樂であると思ひ誤つてはならない」とし、出征や移民など家族の分散も「心だに一つに通い合えば嚴たる一家の協同であり和合である」という心構をもつだけの女性の覚悟が要求されて来る。「家」から

国家に直結する家庭生活は最終的には母の責任となる。

個人は「家」から分離されておらず、「家」における「我等に許されている任務即ち我等の分を誠実に守って行くところに我等の生きゆく道があるので「家」における女性の「分」を守ることが女性の生きゆく道である。その「分」とは従順、温和、貞淑、忍耐、奉公の実践である。

「家の道」は女性の生きゆく道の体系化であつた。

### 3 「家庭論」における女性の地位と役割

「個人の尊厳を重んじ普遍にして個性ゆたかな文化の創造をめざす」として教育が行われるものであるならば、女子教育は女性が個人として価値あるものとして出発しなければならない。しかし、この教育基本法の理念だけで、「家の道」にみられるような女子教育の遺産を受け継いだわが国では、果して具体性はあるだろうか。男女の性に内在する差異はないと指摘する M. Mead にしても「どの社会にしてもみな、男と女と子どもに結びつけ、子どもらが養われて育てあげられるために仕事という神話をつくりあげられるよう試みて来たり、また個人の性的衝動が社会の一定形式のなかに統制を受けねばならぬ」と、どうして「私たちが現在もついているような家庭生活を発展させることを可能にさせたか、といったようなことを知つていたら私達の現代の生活にもつとよく適合する家庭の形式を工夫できるはずである」<sup>3)</sup>と、性と家庭の関係を指摘している。

女性を家庭に局限して考えるのではないが女性が、一定の形式のなかに統制を受けねばならなかつた必然性からみても、現代社会に適応しようとする家庭の形式に問題がある。家庭との関連において女性の地位と役割を考えることが女子教育のすべてではないが、女子教育の現代的課題解明の出発点である。

「家族制度」を廃止したことは家族の共同生活を否定し、家族仲良く暮す原理がなくなつたやうにとられている。家族の共同生活は永遠になくなるわけではないし、「家族仲良く暮す」ということも、その仲良くする仕方の問題である。「家族制度」は確かに法律上は廃止され（それは同時に道徳的原理も失つた感がある）、家族生活の中心を失つて心細い感を一般にもたせた。それは同時に現代社会の大衆化現象にそつて、家族の機能の弱体化ないし単純化とそれにとまなう家族員の外部的大規模組織への吸収という形で家族の拡散化ないし細分化がすすめられていることと、メカニズムに絶望させられた被支配層が、前進ではなく後退において、共通的ではあるが全体化されない自己の利害を情緒的に解消する場としていわゆる「家族への逃避」<sup>4)</sup>という型で家族が問題になると同時に「社会そのものの力によつて家族へ突き戻される」という問題である。

日本の現代社会における家族を考える場合二つの問題がある。

(1) Burges<sup>5)</sup> は「制度から友愛へ」(from institution to companionship) に至ることが近代社会の家族の方向であるといっているが、日本国憲法が「婚姻は両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有すること基本として、相互の協力により、維持されなければならない」としているのも近代社会の家族結合の原理を唱えたものである。大勢としては友愛家族に進むであろうが、その困難さの故に伝統的家族制度復活の方向において家族が強調されている。

(2) 大衆的状况下における「近代家族の崩壊と解体」のなかに、老人保護の問題、共稼ぎや乳幼児の問題、家族病理の問題、等をかかえて、現代社会に消極的適応としての家族の問題がある。

このような状況の下におかれている現代、家族をどのように定立して、女性との関連を考えたらよいのか。

「家族制度」を廃止しても家族の共同生活は残るものであるから、家族を「家族制度」や「家」

として把握するよりは、家族構成員の共同生活の場所として「家庭」と把握することは機能的であり、現実をみつめることになる。

「家庭論」を積極的に展開しているのに大熊信行の「家庭論」がある。「国家は死を象徴しその反対の極にある家庭こそ人間的であり、女性的とは平和的、家庭的」であり、「女性の献身と犠牲は、国家と戦争のためのものではなくて、分娩と育児、家庭とその生活のためのものである」<sup>6)</sup>というのである。「家庭」を再発見しようとすることは認めるにしても、国家と家庭を対立極限状況に把握しようとすることは、家庭を絶対視し、家庭の女性化となり、女性尊重論の如き展開にはいささか飛躍がある。いま考えなければならないことは、現代社会に家族がどう適応してゆき、そのなかで女性がどのような地位と役割を示めるかということ、いさ少し丁寧に考察することである。

家庭と家族は同義語ではなく、家族構成員の共同生活が家庭であるとみたい。さらに厳密にいうならば family と family life と区別すべきである。家庭論に入る前にまず現代社会における家族からとりあげたい。

家族は時代と地域によつて差異はあるにしても「同居、同財、同さん」の日常生活を共同にする近親者の集りである、という点では社会集団の一つである。

家族は集団であり、人は家族集団にのみ所属しているものではなく、家族が独立の集団として存在しているのではなく Total Society の Sub-System として存在しているものである<sup>7)</sup>。同時に家族は Sub-System として傍系家族、直系家族、近代家族（核家族）に分けられるし、時代の変化に応じて Sub-System ごとに解体してゆく。現代家族の構成員は夫、妻、子供がそれぞれ異なる集団に属しながら日常生活の共同が行われている。それで家庭においてはそれぞれの家族の地位 (status) と役割 (role) の統合がいかに行われるかが重要な問題になる。

近代家族を基準にするならば、夫であり父である男性が生活の手段を営み、妻であり、母である女性は、他の集団にみられない個人のパーソナリティーの中核にふれる全人格的な交渉のなかで成員の結合をはかり、精神的安定をはかる。それは家族集団の限定されるものではなく、子供を一人前の社会成員に仕上げられてゆく社会化 (socialization) であり、パーソナリティーの安定化 (stabilization) である。

家族の機能は縮小化の傾向にあるだろうけれども、社会化と安定化の機能が失われることはないし、それぞれの時代の社会の変化に適応する仕方としては一層重要な機能となるだろう。

家族は、機能的な面からみるならば、構成員の生活の拠点としての「家庭」とみる方が具体的である。「家」が生産の単位であつた場合にはいよりもその機能は拡大され、女性にその働きが要求された。嫁（女性）は「家」的人間性しか認められず、家長の支配のもとにあつたけれども、

「主婦権」は実質的な働きをした。「家」の生産性が失われ、消費性が強まるにつれて、「家が人間生産の組織である」として、分娩をあげ、それが女性であるという大熊信行の主張となる。家庭を再発見しようというのは認めるにしても「産む」ことを再生産とみて、家庭の重要性を認めようとするのはいささか早急である。家庭とは何かとつきつめてゆくならば、ひとりの男性とひとりの女性が婚姻という行為の現実を通して、夫と妻それが展開した家族構成員の共同体の生活である。

家族は「自治的な生活防衛の組織」で、「人々がみずから防衛しなければならない事態が深刻であればあるほど強力でなければならない」<sup>8)</sup>ものである。「家族制度」はそのあらわれであつた。日本の社会では、「家族制度」は解体し、「主体的な存在としての個人の相互関係」としての家族を実現しようとしたが、それよりも解体と崩壊の傾向があらわれ、その再編成としての「家庭論」が抬頭した。しかし、「家庭論」の現実、大衆社会における人間が最も容易に逃避する場所としての家族と、人間が敢えて自ら家族へ逃避するのではなく、社会そのものの力によつて家族へ突き戻されている、みずからの防衛の姿がある。

「家族制度」が家族国家として公私の区別がなかつたとよく指摘される。しかし、わが国の家族の理念が、憲法や民法にみられる近代家族であるにしても、その近代家族は現実の扶養の問題や、夫婦の共稼ぎの問題にしても、近代家族が主体的な個人の結合による相互関係では解決出来ないものである。家族を友愛家族とみるにしても友愛のみでは限界があり、家族と社会と国家の関連を明らかにしないで「家庭論」を強調することは、「家族制度」を封建的であるというよりも、実際は矛盾を含んでいるのである。「家庭論」を認めるにしてもプライバシーとパブリックの限界と関連を明らかにしておかないと、「家族制度」を「家庭論」といつているに過ぎないことになる。

世界人権宣言には「家庭は、社会の自然かつ基本的な社会集団であつて社会および国の保護をうける権利がある。」(第十六条)という規定がある。家庭は社会の自然的かつ基本的な集団単位であるというのは sub-society と total society の関係である。さらに家庭は必ずしも健全なものではないので、「何人も、衣食住、医療および必要な社会的施設を含め、自己および自己の家族の健康と福利のためにじゅうぶんな生活水準を享有する権利を有し、かつ失業、疾病、能力喪失、老令また不可抗力によるその他の生活能力の喪失の場合に、保障をうける権利を有する。」(第二十五条)と、家庭に対する社会、国家の責任を明らかにしている。

わが国でも世界人権宣言は批准しているのであるから、この精神に従うものであり、憲法二十四条、二十五条も同様のものであろうけれども、家庭と社会、国家の関連、プライバシーとパブリックな関係は余り論じられないで、家庭尊重のみが強調される。文部省発行の家庭教育資料「こどもの成長と家庭」や文部省中央教育審議会の「期待される人間像」中間草案の第二章「家庭人として」などは理論としては家庭と社会の関連を sub-society と total society の立場で述べているにしてもプライバシーとパブリックの確立していないわが国では、「家族制度」的発想のもとで受け取られる現実がある。その一例が憲法調査報告書である<sup>9)</sup>。

家庭尊重論は試行錯誤の過程である。家庭尊重論を通して、すぐに女子教育をクローズアップされない。過去のわが国の教育では男子と家庭を結びつける教育は存在しなかつた。その発想の継続としての家庭尊重即ち女子教育であつてはならない。家庭があくまでも主体的個人としての男女の婚姻という行為の相互作用が、Total Society に対する Sub-Society としての生活の拠点であることを確認することから家庭論は展開しなければならない。つまり、女子は自明のものとして家庭に埋没するものではない。家庭は (1) 家族構成員の相互作用、(2) 家族の生活の場、(4) 家族の制度 (5) 家族の発達的面などからみた「家族を相互作用する行為者の体系としてとらえながら、年令が進み、家族構成が変化していくとともに、すなわち家族の内部的発達とともにその相互作用の質とタイプが変つていく」<sup>10)</sup> なかで男性と女性の地位や役割や行動を見出しながら、女性と家庭が結びつかなければならない。そして、その家庭は「生活の近代化」を背景にしながら、日常的な生活状況「生活構造」<sup>11)</sup> を媒介とする「家族の生活の仕方のパターン」としての具体的なものである。

かつての生活単位は個人より「家」であつた。現在では生活の単位は集団としての家族一家庭である。しかも家族員は家庭の外にもそれぞれの地位と役割と行動をもっている。一方には分化し、拡大しようとする家族員が家庭に統合の必要性を強くしている。その意味で女性と家庭の関連性を新たに見出すものであるならば、女子教育の一方的として「家庭」をその中心におくことは十分に意義がある。

女子教育の問題は主観論が多い。女子教育は主観論の強調ではなく、自明視されているものを科学的に解明することから検討する方法論的解明こそ現代的課題である。

#### 4 余論——女子教育の一方向と家政学

「家族制度」のもとにおける女性の地位、役割と女子教育の関係については「家の道」にみごとに体系化されていた。いまこれを前近代的と批判することは可能であるけれども、それでは近代的家族（家庭）と女子教育の方向を見出しているかという問題はある。いまずくに、現実にくい込むはつきりとした線を見出すことはむずかしいが、女子教育の現実から考えてある方向が考えられる。

高等学校教育は年々発達し、義務教育化し、高等学校女子の「家庭一般」必修を通して、男女別学の傾向が強くなっている。その端的な現実が女子高等教育にみられる。昭和39年の実態<sup>12)</sup>からみると、女子学生22万4千（男子76万3千）のうち4年制大学13万3千、短大9万1千である。志望学科からみると4年制大学においては文学5万7千、教育2万7千、家政1万2千、短大家政4万8千、短大文科2万2千というのが極立っている。

この実態からみるならば、高校卒業後の女子の進学は短大家政科（この傾向は年々増加している）、国立大教育学部、私立大文学部に集中しているといつてよい。これは短大家政科における家庭志向型、教育学部における職業指向型、文学部における教養型、が一応成立する。女子教育を、とくに家庭か職業かという二者択一的な発想や、教養・家庭・職業を概念的に分離して考えることは当を得ない。女子が主体的な人間として教養を身につけ、大衆社会のなかで疎外されそうななかで、人間らしく生きてゆくために志望学科など固定されない高等教育は必要であると考えるのが女子教育の前提である。

ややもすれば、大衆社会の状況のなかで、家庭に逃避することによつて人間性を回復しようとする消極的意味を裏返しにして、家庭は重要であり、家庭の中心は女性であり、家庭に関する学問として家政学は女子教育の中核である、という論は女子教育をその出発点において限定し、視野のせまい、積極性を欠いたものにする。

女子教育において家政学がとりあげられるにしても、他の学問分野と同時に存在し、家政学が、現代社会に高度に専門化した商品知識とか知的な家事能力、家庭そのものが社会に存在する意義等を理解するものとして考えられなければならない。

家政学が他の学問分野に比較して遅れていることは事実なのであつて、家政学が女子教育の絶対の方向であるかの如く主張することによつて、その存在を強調してはならない。女子に家政学的知識が必要であつたとすれば、伝統的社会における「家」における主婦は生産消費の両面において必要であつた。主婦は家政学的知識はなくとも生活の智慧として処生術を心得ていた。現代社会はそれだけでは処理し得ない高度化が行われ、生活技術も近代的学問の知識を必要として来た。そこに家政学の必然性がある。家政学が家庭生活という面で、他の学問分野の成果を網羅的に集成して発展して来たことも、それなりに一つの過程として認めることができる。現代の「家庭」は伝統的な「家」の機能を縮小化し、単純化そうとしている。それは単に数量的なものではなく、複雑な現代社会に適応しようとする有機的統合である。家政学もそういう家庭の要求に応える学問でなければならない。

家政学が家庭生活に関する面で他の学問分野の研究を必要すると同時に、家庭生活に関する統合の分野が開拓されなければならない。

その意味では、「生活構造」における「エネルギーを規範によつて規制された仕方で消費されることによつて、状況内にある目的を達成するように方向づけられた行動」<sup>13)</sup>を追求しようとする行動科学の綜合理論の適用によつて家政学の方法論を考えてみるのが可能のように思われる。

## 註

「家の道」からの引用は戸田貞三著、家の道 文部省戦時家庭教育  
育指導要項解説 (昭和17年) による。

- 1) 川島武宜：『結婚』 10頁。
- 2) 川島武宜：『結婚』 31頁。
- 3) M. Mead: Male and Female. p.15.
- 4) 清水幾太郎：『社会心理学』 146頁。
- 5) Burges: The Family from Institution to Companionship.
- 6) 大熊信行：「家庭像の創造」(『思想の科学』 1961年2月)。
- 7) T. Parson: Social System, p. 24.
- 8) 松原治郎：『現代の家族』 24頁。
- 9) 憲法調査会報告書、家族又は家庭。
- 10) 松原治郎：「家族社会学の現状」(尾高・福武編『二〇世紀の社会学』185頁)。
- 11) NHK 放送文化研究所編：『日本人の生活時間』。
- 12) 文 部 省：『わが国の高等教育』(昭和39年)。
- 13) T. Parson & Shils: Toward a General Theory of Action P.